

## 労働力状態

### (1) 労働力人口の推移

#### 労働力人口は 214,183 人、完全失業者は 14,211 人

本市の 15 歳以上人口の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は、214,183 人で、前回（218,687 人）に比べ 4,504 人減少（増減率△2.1%）し、労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は 56.6%で前回（56.2%）に比べ 0.4 ポイント低下している。

労働力人口の内訳をみると、「就業者」は 199,972 人で前回（203,256 人）に比べ 3,284 人減少（同△1.6%）している。「完全失業者」は 14,211 人で前回（15,431 人）と比べ 1,220 人減少（同△7.9%）しており、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は 6.6%で前回に比べ 0.5 ポイント低下した。

男女別に労働力人口をみると、男性は 117,443 人で前回（120,963 人）に比べ 3,520 人減少（同△2.9%）、女性は 96,740 人で前回（97,724 人）に比べ 984 人の減少（同△1.0%）で男性の減少が目立っている。

表 26 労働力状態別男女 15 歳以上人口

労働力状態	平成22年			平成17年(組替)			総数に占める割合	
	総数	男	女	総数	男	女	平成22年	平成17年
	人	人	人	人	人	人	%	%
15 歳以上人口 1)	378,313	170,725	207,588	388,919	174,886	214,033	100.0	100.0
労働力人口	214,183	117,443	96,740	218,687	120,963	97,724	56.6	56.2
就業者	199,972	108,243	91,729	203,256	111,227	92,029	52.9	52.3
主に仕事	169,679	102,831	66,848	170,910	106,321	64,589	44.9	43.9
家事のほか仕事	22,472	1,265	21,207	25,266	1,205	24,061	5.9	6.5
通学のかたわら仕事	4,081	2,046	2,035	3,676	1,744	1,932	1.1	0.9
休業者	3,740	2,101	1,639	3,404	1,957	1,447	1.0	0.9
完全失業者	14,211	9,200	5,011	15,431	9,736	5,695	3.8	4.0
非労働力人口	164,130	53,282	110,848	170,232	53,923	116,309	43.4	43.8
家事	66,320	5,749	60,571	67,066	3,052	64,014	17.5	17.2
通学	25,010	12,680	12,330	27,974	14,181	13,793	6.6	7.2
その他	72,800	34,853	37,947	75,192	36,690	38,502	19.2	19.3

1) 労働力状態「不詳」を除く。

### (2) 合併地域の労働力状態

#### 完全失業率は旧香焼町で 11.2%

合併地域における 15 歳以上人口の労働力状態をみると、労働力率の割合が最も高いのは旧琴海町の 60.5%で、次いで旧長崎市の 57.0%、旧香焼町の 54.0%などとなっている。

完全失業率（※）が最も高いのは旧香焼町の 11.2%で、次いで旧外海町の 9.4%、旧野母崎町の 7.3%などとなっている。

※完全失業率…労働力人口に占める完全失業者の割合。  $\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$

表 27 労働力状態別 15 歳以上人口－合併地域

地区	実数					割合					完全失業率
	総数 1)	労働力人口		非労働力人口	総数 1)	労働力人口		非労働力人口			
		就業者	完全失業者			就業者	完全失業者				
人	人	人	人	人	%	%	%	%	%		
長崎市	378,313	214,183	199,972	14,211	164,130	100.0	56.6	52.9	3.8	43.4	6.6
旧長崎市	343,582	195,862	182,926	12,936	147,720	100.0	57.0	53.2	3.8	43.0	6.6
旧香焼町	3,367	1,817	1,613	204	1,550	100.0	54.0	47.9	6.1	46.0	11.2
旧伊王島町	671	298	281	17	373	100.0	44.4	41.9	2.5	55.6	5.7
旧高島町	482	168	157	11	314	100.0	34.9	32.6	2.3	65.1	6.5
旧野母崎町	5,496	2,777	2,574	203	2,719	100.0	50.5	46.8	3.7	49.5	7.3
旧三和町	10,073	5,186	4,874	312	4,887	100.0	51.5	48.4	3.1	48.5	6.0
旧琴海町	10,460	6,325	5,961	364	4,135	100.0	60.5	57.0	3.5	39.5	5.8
旧外海町	4,182	1,750	1,586	164	2,432	100.0	41.8	37.9	3.9	58.2	9.4

1) 労働力状態「不詳」を除く。

## 産業別就業者の状況

### (1) 産業別就業者数

#### 本市の就業者は「卸売業・小売業」が最も多い

15歳以上就業者を産業大分類別にみると、「卸売業,小売業」が34,762人(構成比17.4%)で最も多く、次いで「医療,福祉」が31,043人(同15.5%)、「製造業」が20,634人(同10.3%)となっている。

男女別にみると、男性は「卸売業,小売業」の就業者が最も多く、次いで「製造業」、「建設業」の順となっており、女性は「医療,福祉」、「卸売業,小売業」、「宿泊業,飲食サービス業」の順となっている。

表28 産業(大分類)別就業者

産業(大分類)	総数		男		女	
	人	構成比	人	構成比	人	構成比
総数	199,972	100.0	108,243	100.0	91,729	100.0
A 農業, 林業	2,995	1.5	1,761	1.6	1,234	1.3
B 漁業	1,065	0.5	894	0.8	171	0.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	60	0.0	51	0.0	9	0.0
D 建設業	15,139	7.6	12,882	11.9	2,257	2.5
E 製造業	20,634	10.3	15,931	14.7	4,703	5.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	887	0.4	768	0.7	119	0.1
G 情報通信業	3,356	1.7	2,168	2.0	1,188	1.3
H 運輸業, 郵便業	10,063	5.0	8,893	8.2	1,170	1.3
I 卸売業, 小売業	34,762	17.4	16,307	15.1	18,455	20.1
J 金融業, 保険業	7,421	3.7	2,816	2.6	4,605	5.0
K 不動産業, 物品賃貸業	3,364	1.7	1,942	1.8	1,422	1.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7,203	3.6	5,004	4.6	2,199	2.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	13,706	6.9	4,996	4.6	8,710	9.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	7,802	3.9	3,206	3.0	4,596	5.0
O 教育, 学習支援業	9,739	4.9	4,367	4.0	5,372	5.9
P 医療, 福祉	31,043	15.5	7,419	6.9	23,624	25.8
Q 複合サービス事業	1,086	0.5	674	0.6	412	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	11,024	5.5	6,460	6.0	4,564	5.0
S 公務(他に分類されるものを除く)	7,774	3.9	5,450	5.0	2,324	2.5
T 分類不能の産業(再掲)	10,849	5.4	6,254	5.8	4,595	5.0
第1次産業(A～B)	4,060	2.0	2,655	2.5	1,405	1.5
第2次産業(C～E)	35,833	17.9	28,864	26.7	6,969	7.6
第3次産業(F～S)	149,230	74.6	70,470	65.1	78,760	85.9

図 10 産業（大分類）別就業者の構成比（男性）

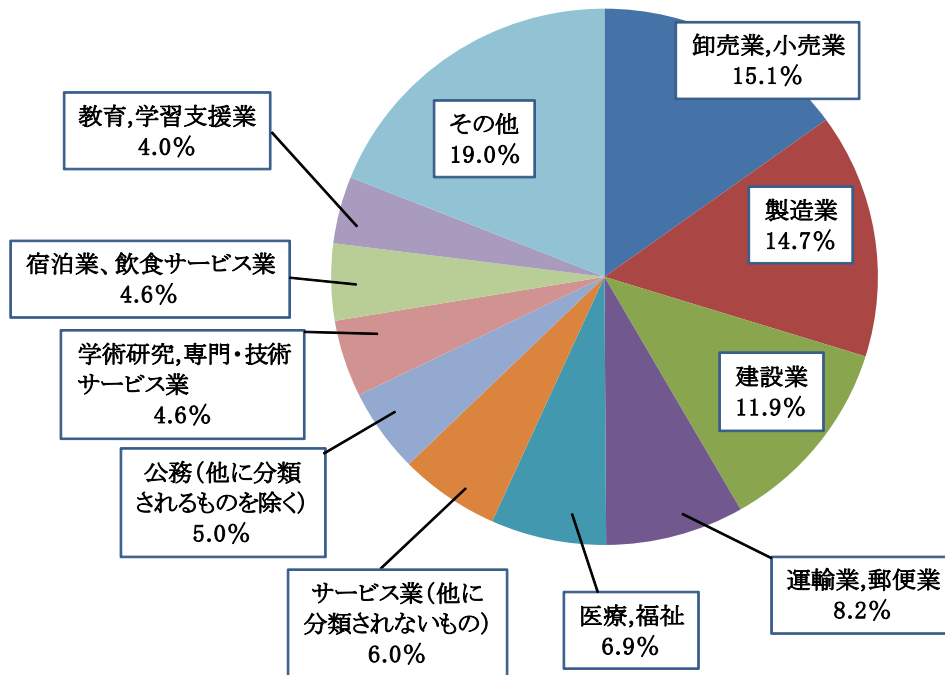
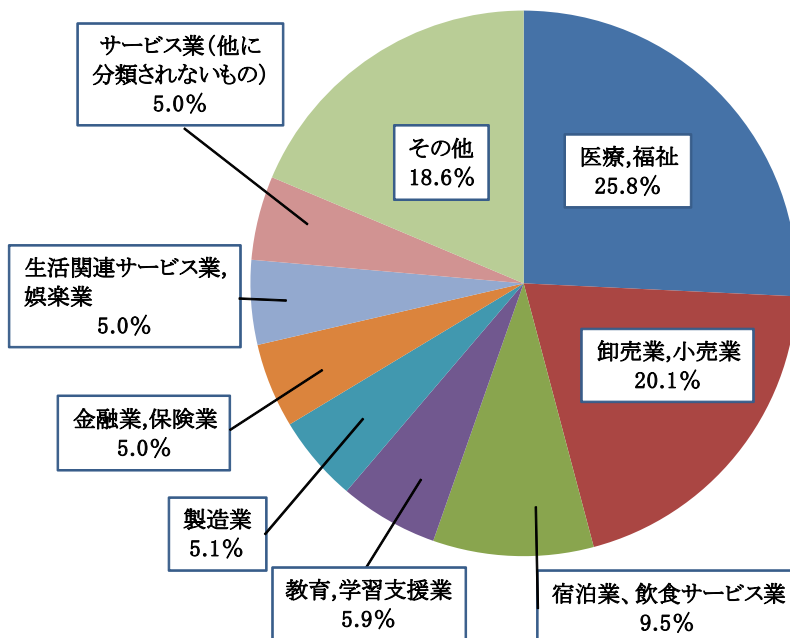


図 11 産業（大分類）別就業者の構成比（女性）



## 「医療, 福祉」が 3,374 人の増

15 歳以上就業者について前回と増減数を産業別に比べると、増加したのは「医療, 福祉」が 3,374 人 (増減率 12.2%)、「製造業」が 1,101 人 (同 5.6%) などとなっており、減少したのは「卸売業, 小売業」が 5,797 人 (同△14.3%)、建設業が 3,960 人 (同△20.7%) などとなっている。

表 29 産業 (大分類) 別就業者の比較

産業(大分類)	就業者数		増減数	増減率	構成比	
	平成22年	平成17年 (組替) 1)			平成22年	平成17年 (組替)
	人	人	人	%	%	%
総 数	199,972	203,288	△ 3,316	△ 1.6	100.0	100.0
A 農 業 , 林 業	2,995	4,080	△ 1,085	△ 26.6	1.5	2.0
B 漁 業	1,065	1,376	△ 311	△ 22.6	0.5	0.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	60	58	2	3.4	0.0	0.0
D 建 設 業	15,139	19,099	△ 3,960	△ 20.7	7.6	9.4
E 製 造 業	20,634	19,533	1,101	5.6	10.3	9.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	887	1,010	△ 123	△ 12.2	0.4	0.5
G 情 報 通 信 業	3,356	3,178	178	5.6	1.7	1.6
H 運 輸 業 , 郵 便 業	10,063	9,623	440	4.6	5.0	4.7
I 卸 売 業 , 小 売 業	34,762	40,559	△ 5,797	△ 14.3	17.4	20.0
J 金 融 業 , 保 険 業	7,421	7,172	249	3.5	3.7	3.5
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3,364	3,952	△ 588	△ 14.9	1.7	1.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7,203	7,367	△ 164	△ 2.2	3.6	3.6
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	13,706	15,005	△ 1,299	△ 8.7	6.9	7.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	7,802	8,514	△ 712	△ 8.4	3.9	4.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	9,739	10,666	△ 927	△ 8.7	4.9	5.2
P 医 療 , 福 祉	31,043	27,669	3,374	12.2	15.5	13.6
Q 複 合 サービス 事 業	1,086	2,014	△ 928	△ 46.1	0.5	1.0
R サービス業(他に分類されないもの)	11,024	12,630	△ 1,606	△ 12.7	5.5	6.2
S 公 務 (他に分類されるものを除く)	7,774	7,639	135	1.8	3.9	3.8
T 分 類 不 能 の 産 業 (再掲)	10,849	2,144	8,705	406.0	5.4	1.1
第 1 次 産 業 ( A ~ B )	4,060	5,456	△ 1,396	△ 25.6	2.0	2.7
第 2 次 産 業 ( C ~ E )	35,833	38,690	△ 2,857	△ 7.4	17.9	19.0
第 3 次 産 業 ( F ~ S )	149,230	156,998	△ 7,768	△ 4.9	74.6	77.2

1) 平成17年国勢調査 新職業分類特別集計結果による。同集計は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて集計しており、基本集計(全ての調査票を用いた集計)とは一致しない。

## (2) 合併地域の産業別就業者

### 「医療、福祉」の就業者は全地域で高い割合を占める

産業（大分類）別 15 歳以上就業者について合併地域別にみると、「医療、福祉」の割合は旧高島町、旧三和町、旧琴海町、旧外海町で最も高く、旧長崎市、旧香焼町、旧伊王島町、旧野母崎町においても 2 番目に高い割合となっている。旧香焼町、旧野母崎町では「製造業」の割合が最も高くなっている。

表 30 産業（大分類）別 15 歳以上就業者－合併地域

産業(大分類)	旧長崎市		旧香焼町		旧伊王島町		旧高島町		旧野母崎町		旧三和町		旧琴海町		旧外海町	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	182,926	100.0	1,613	100.0	281	100.0	157	100.0	2,574	100.0	4,874	100.0	5,961	100.0	1,586	100.0
A 農業，林業	2,120	1.2	3	0.2	3	1.1	5	3.2	75	2.9	178	3.7	567	9.5	44	2.8
B 漁業	747	0.4	7	0.4	16	5.7	19	12.1	157	6.1	45	0.9	64	1.1	10	0.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	47	0.0	1	0.1	1	0.4	-	-	-	-	-	-	8	0.1	3	0.2
D 建設業	13,311	7.3	234	14.5	20	7.1	11	7.0	283	11.0	422	8.7	665	11.2	193	12.2
E 製造業	18,101	9.9	307	19.0	18	6.4	2	1.3	458	17.8	801	16.4	674	11.3	273	17.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	839	0.5	5	0.3	-	-	2	1.3	5	0.2	17	0.3	14	0.2	5	0.3
G 情報通信業	3,241	1.8	15	0.9	1	0.4	-	-	14	0.5	45	0.9	34	0.6	6	0.4
H 運輸業，郵便業	9,031	4.9	93	5.8	8	2.8	13	8.3	175	6.8	321	6.6	358	6.0	64	4.0
I 卸売業，小売業	32,342	17.7	201	12.5	27	9.6	17	10.8	343	13.3	698	14.3	911	15.3	223	14.1
J 金融業，保険業	7,151	3.9	28	1.7	3	1.1	2	1.3	42	1.6	112	2.3	77	1.3	6	0.4
K 不動産業，物品賃貸業	3,259	1.8	14	0.9	1	0.4	1	0.6	15	0.6	26	0.5	40	0.7	8	0.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	6,855	3.7	51	3.2	4	1.4	-	-	25	1.0	148	3.0	92	1.5	28	1.8
M 宿泊業，飲食サービス業	12,839	7.0	120	7.4	64	22.8	13	8.3	134	5.2	225	4.6	252	4.2	59	3.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	7,166	3.9	45	2.8	7	2.5	10	6.4	76	3.0	164	3.4	271	4.5	63	4.0
O 教育，学習支援業	9,175	5.0	40	2.5	10	3.6	12	7.6	84	3.3	161	3.3	204	3.4	53	3.3
P 医療，福祉	28,047	15.3	272	16.9	53	18.9	19	12.1	407	15.8	934	19.2	949	15.9	362	22.8
Q 複合サービス事業	933	0.5	8	0.5	4	1.4	4	2.5	24	0.9	41	0.8	53	0.9	19	1.2
R サービス業(他に分類されないもの)	10,089	5.5	83	5.1	15	5.3	8	5.1	124	4.8	282	5.8	347	5.8	76	4.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	7,374	4.0	32	2.0	21	7.5	15	9.6	71	2.8	96	2.0	97	1.6	68	4.3
T 分類不能の産業(再掲)	10,259	5.6	54	3.3	5	1.8	4	2.5	62	2.4	158	3.2	284	4.8	23	1.5
第 1 次産業 (A ~ B)	2,867	1.6	10	0.6	19	6.8	24	15.3	232	9.0	223	4.6	631	10.6	54	3.4
第 2 次産業 (C ~ E)	31,459	17.2	542	33.6	39	13.9	13	8.3	741	28.8	1,223	25.1	1,347	22.6	469	29.6
第 3 次産業 (F ~ S)	138,341	75.6	1,007	62.4	218	77.6	116	73.9	1,539	59.8	3,270	67.1	3,699	62.1	1,040	65.6

### (3) 産業別就業者の年齢構成

#### 第1次産業では65歳以上が就業者数の42.4%を占める

産業別就業者の年齢別割合をみると、第1次産業では65歳以上が42.4%と就業者の高齢化が顕著となっている。

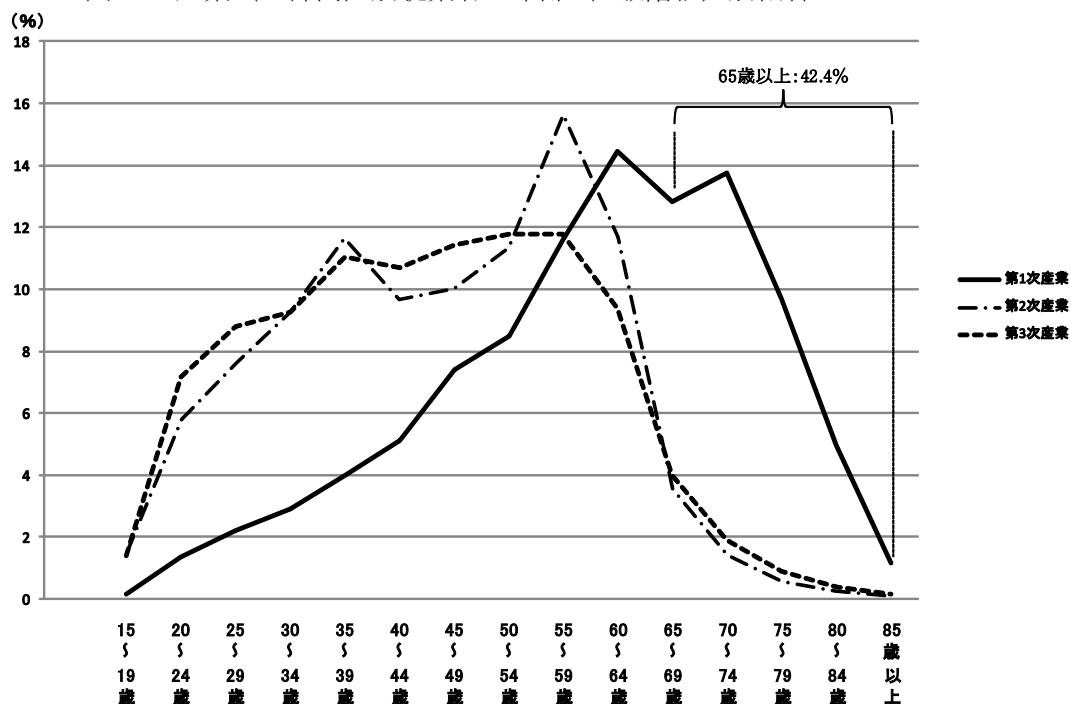
第2次産業では55～59歳が15.7%で最も多く、次いで60～64歳が11.7%となっている。

第3次産業では、50～54歳、55～59歳が11.8%で最も多く、次いで45～49歳が11.4%となっている。

表31 産業（大分類）別就業者の年齢（5歳階級）別割合

産業(大分類)	総数	(単位：%)														
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
総数	100.0	1.4	7.0	8.6	9.2	11.0	10.3	10.9	11.4	12.3	9.9	4.2	2.1	1.1	0.5	0.2
A 農業，林業	100.0	0.2	1.2	2.0	2.6	3.1	4.2	6.6	7.2	10.3	13.7	13.3	16.3	11.6	6.3	1.5
B 漁業	100.0	0.2	1.8	2.6	3.8	6.5	7.7	9.5	12.1	15.2	16.7	11.5	6.8	4.2	1.1	0.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	-	-	8.3	5.0	1.7	5.0	10.0	18.3	25.0	16.7	3.3	3.3	1.7	1.7	-
D 建設業	100.0	1.0	4.0	6.2	8.8	11.8	10.1	10.7	13.0	16.0	12.2	3.7	1.6	0.6	0.2	0.1
E 製造業	100.0	1.8	7.1	8.6	9.6	11.5	9.4	9.5	10.1	15.4	11.3	3.4	1.3	0.5	0.2	0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.5	2.0	6.4	10.8	16.0	16.6	16.3	14.2	10.7	5.1	1.0	0.2	-	0.1	-
G 情報通信業	100.0	0.5	9.1	15.2	13.6	14.7	14.5	11.4	8.2	7.0	4.1	1.1	0.4	0.2	0.1	0.0
H 運輸業，郵便業	100.0	0.7	3.4	5.2	7.3	9.7	10.3	12.3	13.4	16.8	14.5	4.6	1.3	0.3	0.1	0.0
I 卸売業，小売業	100.0	1.4	7.7	8.5	9.0	10.4	10.0	10.9	11.9	11.9	9.6	4.2	2.4	1.3	0.6	0.3
J 金融業，保険業	100.0	0.5	6.8	12.4	10.7	14.5	14.4	14.1	11.9	7.6	4.9	1.4	0.5	0.3	0.1	0.0
K 不動産業，物品賃貸業	100.0	0.7	6.2	5.6	6.6	7.2	7.0	7.4	9.7	12.5	14.7	9.1	5.6	4.0	2.1	1.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.7	4.6	8.0	9.9	14.4	12.4	12.0	11.4	11.4	9.3	3.1	1.4	0.7	0.5	0.2
M 宿泊業，飲食サービス業	100.0	5.5	11.8	7.0	7.3	8.4	7.9	8.2	9.6	12.6	12.7	5.5	2.5	0.7	0.3	0.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	100.0	1.8	10.3	10.4	9.0	9.4	8.1	9.4	9.3	9.2	9.5	6.8	4.3	1.9	0.4	0.2
O 教育，学習支援業	100.0	1.4	7.1	8.0	7.8	11.4	12.6	13.5	13.3	11.2	7.4	3.6	1.6	0.8	0.3	0.1
P 医療，福祉	100.0	0.8	8.0	11.4	11.2	11.3	10.8	12.1	12.3	10.7	7.0	2.6	1.0	0.5	0.2	0.1
Q 複合サービス事業	100.0	2.3	5.4	5.2	9.2	15.1	14.3	12.4	15.7	12.5	5.5	1.7	0.5	0.1	0.1	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.7	3.6	6.5	7.6	9.2	9.4	11.2	11.8	14.1	14.4	6.9	2.9	1.1	0.4	0.1
S 公務(他に分類されるものを除く)	100.0	0.2	3.4	7.0	10.3	15.2	14.3	13.5	13.0	13.8	6.3	1.5	0.9	0.5	0.2	-
T 分類不能の産業(再掲)	100.0	2.3	10.4	12.6	11.3	11.0	8.8	8.3	7.3	8.1	8.7	5.3	2.7	1.6	1.1	0.6
第1次産業(A～B)	100.0	0.2	1.4	2.2	2.9	4.0	5.1	7.4	8.5	11.6	14.5	12.8	13.8	9.7	5.0	1.2
第2次産業(C～E)	100.0	1.5	5.8	7.6	9.3	11.6	9.7	10.0	11.3	15.7	11.7	3.5	1.4	0.6	0.2	0.1
第3次産業(F～S)	100.0	1.4	7.2	8.8	9.3	11.0	10.7	11.4	11.8	11.8	9.4	4.0	1.9	0.9	0.4	0.2

図12 産業（3部門）別就業者の年齢（5歳階級）別割合



## 従業上の地位

雇用者のうち、男性は「正規の職員・従業員」が多く8割超、女性は「パート・アルバイト・その他」が多く約5割

15歳以上就業者（199,972人）について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者（役員を含む）」が15歳以上就業者の87.4%、「自営業主（家庭内職者を含む）」が9.3%、「家族従業者」が3.4%となっている。

表 32 従業上の地位、男女別 15歳以上就業者数

従業上の地位	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	199,972	108,243	91,729	100.0	100.0	100.0
雇用者（役員を含む）	167,923	88,668	79,255	87.4	85.6	89.4
雇用者	158,745	81,825	76,920	82.6	79.0	86.7
役員	9,178	6,843	2,335	4.8	6.6	2.6
自営業主	17,810	13,655	4,155	9.3	13.2	4.7
雇人のある業主	5,131	4,087	1,044	2.7	3.9	1.2
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	12,679	9,568	3,111	6.6	9.2	3.5
家族従業者	6,497	1,231	5,266	3.4	1.2	5.9

注）表中の総数には従業上の地位「不詳」を含むが、割合の算出に当たっては総数から従業上の地位不詳を除外している。

雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が雇用者の65.3%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.7%、「パート・アルバイト・その他」が32.1%となっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が男性雇用者の81.8%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が女性雇用者の48.9%と最も高くなっている。

図 13 従業上の地位、男女別 15歳以上雇用者数

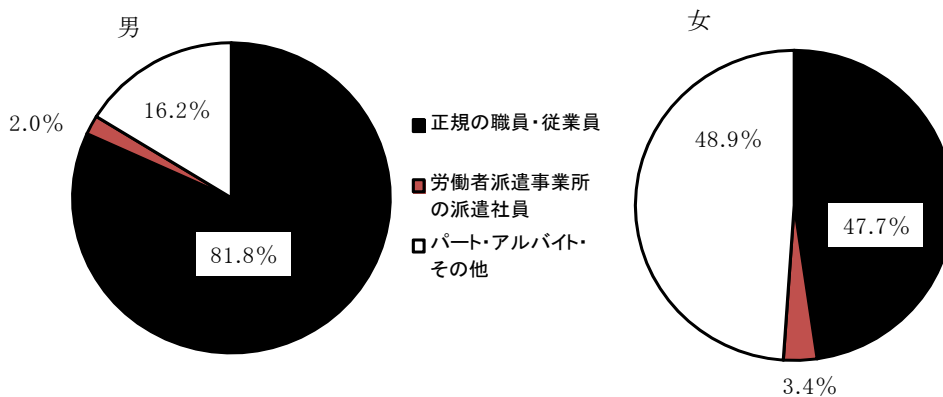


表 33 従業上の地位、男女別 15歳以上雇用者数

従業上の地位 （雇用者）	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	158,745	81,825	76,920	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	103,624	66,953	36,671	65.3	81.8	47.7
労働者派遣事業所の派遣社員	4,224	1,626	2,598	2.7	2.0	3.4
パート・アルバイト・その他	50,897	13,246	37,651	32.1	16.2	48.9